福祉文教分科会

福祉部
こども健康部
教育部

ファミリー・サポート・センター事業について

問　子どもを預けたい人と、預かる人による会員組織であるファミリー・サポート・センターの事業拡大のため、初回利用料助成制度を設けたとのことだが、利用者のリピート率はどのようか。

答　63人の利用者のうち、32人が再び利用しており、リピート率は約50％であった。

要望　事業の一層の充実・拡大を図るためにも、初回利用料助成制度の利用者に対して、アンケート調査を実施するとともに、制度のさらなる周知に努めてほしい。

福祉施策における行政の在り方について

要望　障害者自立支援法には、福祉施設を拠点に、地域コミュニティーの推進を図る目的があるが、現実は難しい状況にある。また、現場の実態は、職員の定数配置や処遇の問題も含め、厳しい環境にある中、公益事業としての運営を行うため、最大限の努力がなされている。そのような中、本市に求められる役割は非常に大きいため、さまざまな個性を持つ一人一人が地域で安心しながら、安定した生活を送るための環境づくりに努めてほしい。

乳がん検診の対象年齢拡大について

要望　本市では国の指針に基づき、乳がん検診は40歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上を対象に実施しているが、平成24年の国立がんセンターの統計によれば、30歳代での乳がん罹患率は、子宮頸がんの約1・9倍となっている。国の動向に先駆けて、乳がん検診の対象年齢を拡大し、罹患率が急増する30歳以上から実施してほしい。

いじめ対策について

問　平成27年3月、いじめ防止基本方針を策定し、6月には、いじめ問題対策調査委員会を設置したが、その概要はどのようか。

答　本市のいじめ防止基本方針に基づく取り組みの在り方、また、その実効性を高めるための調査・研究を行うとともに、いじめを原因とした長期欠席や自殺という重大事態が発生した時に調査を行う組織である。27年度は重大事態の発生はなかったが、3回開催された調査委員会では、大学教授、弁護士、精神科医など、各委員がさまざまな見地から調査・研究を行った。

要望　子どもの命を守るのは大人の責任である。強い決意を持っていじめの未然防止に努めてほしい。

不登校児童・生徒への支援について

要望　平成27年度の「教育支援教室いずみ」へ通っている児童・生徒数は14人であり、本市の不登校児童・生徒数に対して、その通室割合は非常に低い状況にある。不登校になる要因はさまざまであるが、関わり方次第では、子どもの人生を大きく左右する重要な事業である。一人でも多くの児童・生徒が通室できるような体制づくりに努めるとともに、通室できない児童・生徒への個別支援についても、引き続き行ってほしい。

いじめの未然防止を

環境都市分科会

環境産業部
建設部・都市部
上下水道局
農業委員会事務局

生ごみ減量推進事業費について

意見　相当の期間、生ごみの減量に取り組んでいるが、はだのクリーンセンターへの搬入量は、予定した年間処理量よりも6805㌧超過している。現状のままでは、今後、新たな焼却施設を建設する必要が生じると考えられるため、生ごみの減量に係る費用を基金として積み立て、将来の投資に備えた方が良いと考える。

ホタルの生息区域確保について

要望　千村生き物の里周辺の水路をホタルの生息に支障をきたす恐れがあるため整備したが、新たな生息区域確保のため、幼虫が住みやすいホタルブロックに変えるなどの整備を進めてほしい。

家庭用小型合併浄化槽設置奨励補助金について

意見　平成27年度から実施している、市街化調整区域内の浄化槽実態調査の結果を取りまとめ、今後の助成の在り方などについて検討していくとのことだが、対象者の拡大を含めた検討をすべきである。

秦野落花生生産支援事業費について

問　本市の特産農作物である落花生の生産性向上のため支援をしているが、その効果はどのようか。また、今後の事業展開についての考えはどうか。

答　平成22年度から、品質と収量の向上に必要な生産資材の購入費に対する助成として、10アール当たり2万円を補助しており、過去5年間の補助対象面積は約504アールである。また、今後は、掘り取り体験を活用した観光農業として位置づけていきたい。

要望　収穫する上で、手間がかかる脱穀作業については、機械化の導入を図ることにより、生産性の向上が期待できることから、その助成などについて検討してほしい。

落花生掘り取り体験の様子

観光協会補助金について

意見　本市の観光振興を図るため、秦野駅観光案内所の運営や、和太鼓振興などの観光魅力創出事業を行うとともに、観光宣伝などの担い手である一般社団法人秦野市観光協会に対し、補助金を交付したとのことだが、人口規模が同程度の県内各市と比べると、本市の補助金額は多額であると考えられる。

住宅の耐震化率向上について

問　平成28年1月現在、約85％であるが、32年度までの目標値は90％である。目標に向け、耐震化率を向上させる対策はどのようか。

答　「平成28年熊本地震」発生後、市民からの耐震に関する問い合わせや相談が増えている。耐震化に対する市民の意識を低下させないためにも、効果的な啓発活動や、補助制度の拡大・拡充について検討していきたい。

新東名高速道路開通に伴う戸川地区の活性化について

要望　産業利用促進ゾーンの整備は、スマートインターチェンジの供用開始までに完了する必要があるため、引き続き関係機関との協議を積極的に行ってほしい。

討論

▼本会議での反対討論

次の事業執行に問題があることから反対する。

①市税滞納者の生命保険を差し押さえしていること。

②土地収用手続きに関して法律を遵守せず、市民の税金が二重に支出されたこと。

③表丹沢野外活動センターの森林遊び場（仮称）整備事業を土砂災害警戒区域内で計画していること。

▼本会議での賛成討論

新興国の景気減速や消費税増税の影響で、景気回復が遅れる中、本市は財政の健全性を着実に維持しつつ、人口減少・少子高齢化という課題にも正面から向き合い、持続可能な魅力あるまちを目指し、定住化促進住宅「ミライエ秦野」の整備着手や、小・中学校におけるICT環境の整備など、次代を担う世代への支援と環境づくりに取り組み、未来へ向けた投資が行われた一年であった。

また、一層の歳入確保や徹底した歳出の見直しのほか、財政調整基金の有効活用などで市債発行額を抑制したこと、プライマリーバランスの黒字を確保したことは評価する。

引き続き、行財政改革の積極的な推進を図り、新東名高速道路秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジの整備を契機とした地域産業の振興と雇用の拡大や、秦野赤十字病院の分娩再開および八木病院での分娩開始に向けた一層の働きかけ、少子高齢化社会に対応した教育、福祉、医療、介護の充実、そして友好都市提携を推進することなど、総合計画後期基本計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略などに基づいた取り組みを進められたい。

▼採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

水道事業会計

県水受水費の現状と今後について

問　平成27年度の年間給水量に占める県水受水量は22・7％で、経常的経費である収益的支出に占める割合は22・9％であるとのことだが、今後の見通しはどのようか。

答　広域水道企業団へ経営努力を促した結果、28年度から県水単価が、平均で7・9％引き下げられた。今後も、自己水の比率を高めながら、県水受水に係る費用の低減に努めていきたい。

▼本会議での反対討論

水道料金に消費税を課していることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

おいしい秦野の水が日本で通用する大きなブランドになるよう、まずは行動に移してほしい。

▼採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の運営が都道府県単位へ移管されることについて

要望　平成30年度から、国民健康保険事業の運営が都道府県単位へ移管されることになるが、保険者努力支援制度の導入により、ジェネリック医薬品推進などの成果を県が評価することになる。しっかりと評価してもらえるよう、引き続き努力してほしい。

▼本会議での反対討論

国民健康保険証を取り上げ、資格証明書を発行し続けていることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

下水道事業特別会計

汚水・雨水管きょ管理費について

問　地震などの災害時に管路が破損すると、避難所のマンホールトイレが使用できないことなどから、管路の耐震化は重要だが、進ちょく状況はどのようか。

答　公共下水道総合地震対策計画に基づき、平成20年度から国の交付金を活用して、管路の耐震化を行っている。緊急輸送路などを含めた重要な管路は、77㌔あるが、そのうち28年度末までに、全体の61％にあたる47㌔は完了する予定である。

▼本会議での反対討論

消費税を課税し、また、受益者負担金は、都市計画税と二重負担となることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

下水道審議会に料金改定が諮問されるのも時間の問題であるが、大きな幅で改定を行ってほしい。

▼採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

介護保険事業特別会計

認知症サポーター養成講座について

要望　認知症高齢者を社会全体で支えていくには、認知症サポーターの養成が不可欠である。学生を対象とした認知症サポーター養成講座の開催を進めてほしい。

▼本会議での反対討論

介護保険の介護難民を一人でも少なくするよう、独自の施策を展開すべきであり、反対する。

▼採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）

後期高齢者医療事業特別会計

▼本会議での反対討論

年齢差別をやめ負担増となる現行制度を廃止し、老人保険制度に戻すべきであり、反対する。

▼採決の結果

委員会　認　定（賛成多数）
本会議　認　定（賛成多数）